

# 2018年3月期第3四半期決算

2018年1月30日

株式会社 野村総合研究所

代表取締役 常務執行役員

**臼見 好生**



# 目次

---

## 1. 2018年3月期第3四半期決算について

## 2. 最近の取り組み

# 連結決算ハイライト <第3四半期累計>

## ■ 前年同期との比較 (\*は参考数値)

(百万円)

	2017年3月期 第3四半期	2018年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	308,533	341,601	+33,068	+10.7%
営業利益 (のれん償却前) *	43,646	49,639	+5,992	+13.7%
営業利益	42,644	46,614	+3,970	+9.3%
営業利益率 (のれん償却前) *	14.1%	14.5%	+0.4P	
営業利益率	13.8%	13.6%	△0.2P	
経常利益	44,450	47,702	+3,252	+7.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	40,280	45,303	+5,022	+12.5%

# 2018年3月期第3四半期 連結決算のポイント

## ● 売上高は10.7%の増収

- ✓ 主に、産業ITソリューション、コンサルティングが寄与
- ✓ ビジネスITを含め、ITを活用した生産性向上、働き方改革関連の需要が旺盛

## ● 営業利益は9.3%の増益

- ✓ 産業ITソリューションの拡大、収益性向上が主な要因
- ✓ 金融ITソリューションにおいても、上期から3Qに掛けて収益性が改善

## ● 受注残高は13.5%の増加

- ✓ 産業ITソリューションを中心に上期の良好なトレンドが継続

# セグメント別外部連結売上高 <第3四半期累計>

(百万円)

	2017年3月期 第3四半期	構成比	2018年3月期 第3四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	20,809	6.7%	25,733	7.5%	+4,924	+23.7%
金融 I Tソリューション	181,717	58.9%	183,205	53.6%	+1,488	+0.8%
証券業	87,135	28.2%	85,249	25.0%	△1,886	△2.2%
保険業	39,055	12.7%	37,369	10.9%	△1,685	△4.3%
銀行業	29,043	9.4%	31,792	9.3%	+2,748	+9.5%
その他金融業等	26,482	8.6%	28,794	8.4%	+2,312	+8.7%
産業 I Tソリューション	76,445	24.8%	102,390	30.0%	+25,945	+33.9%
流通業	39,698	12.9%	45,009	13.2%	+5,311	+13.4%
製造・サービス業等	36,746	11.9%	57,381	16.8%	+20,634	+56.2%
I T基盤サービス	21,763	7.1%	21,876	6.4%	+112	+0.5%
その他	7,798	2.5%	8,395	2.5%	+597	+7.7%
合 計	308,533	100.0%	341,601	100.0%	+33,068	+10.7%
野村ホールディングス	52,066	16.9%	54,523	16.0%	+2,456	+4.7%
セブン&アイ・ホールディングス	32,523	10.5%	34,915	10.2%	+2,391	+7.4%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

# 主なセグメント別損益 <第3四半期累計>

■ 各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2017年3月期 第3四半期	2018年3月期 第3四半期	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	21,174	26,268	+5,094	+24.1%
	営業利益	3,689	3,562	△126	△3.4%
	営業利益率	17.4%	13.6%	△3.9P	
金融 I Tソリューション	売上高	182,593	184,192	+1,598	+0.9%
	営業利益	19,929	19,132	△796	△4.0%
	営業利益率	10.9%	10.4%	△0.5P	
産業 I Tソリューション	売上高	76,770	102,799	+26,029	+33.9%
	営業利益	5,982	10,101	+4,119	+68.9%
	営業利益率	7.8%	9.8%	+2.0P	
I T基盤サービス	売上高	90,895	95,387	+4,492	+4.9%
	営業利益	10,765	11,582	+816	+7.6%
	営業利益率	11.8%	12.1%	+0.3P	

# サービス別連結売上高 <第3四半期累計>

(百万円)

	2017年3月期 第3四半期	構成比	2018年3月期 第3四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	43,111	14.0%	55,052	16.1%	+11,941	+27.7%
開発・製品販売	98,758	32.0%	96,675	28.3%	△2,083	△2.1%
運用サービス	158,614	51.4%	180,391	52.8%	+21,777	+13.7%
商品販売	8,050	2.6%	9,482	2.8%	+1,432	+17.8%
合計	308,533	100.0%	341,601	100%	+33,068	+10.7%

# 連結P/Lハイライト

## <第3四半期累計>

(百万円)

	2017年3月期 第3四半期	2018年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	308,533	341,601	+33,068	+10.7%
売上原価	203,631	224,792	+21,160	+10.4%
外注費	94,150	99,613	+5,463	+5.8%
売上総利益	104,902	116,809	+11,907	+11.4%
売上総利益率	34.0%	34.2%	+0.2P	
販管費	62,258	70,195	+7,936	+12.7%
営業利益	42,644	46,614	+3,970	+9.3%
営業利益率	13.8%	13.6%	△0.2P	



# 連結P/Lハイライト

## <第3四半期累計> 続き

(百万円)

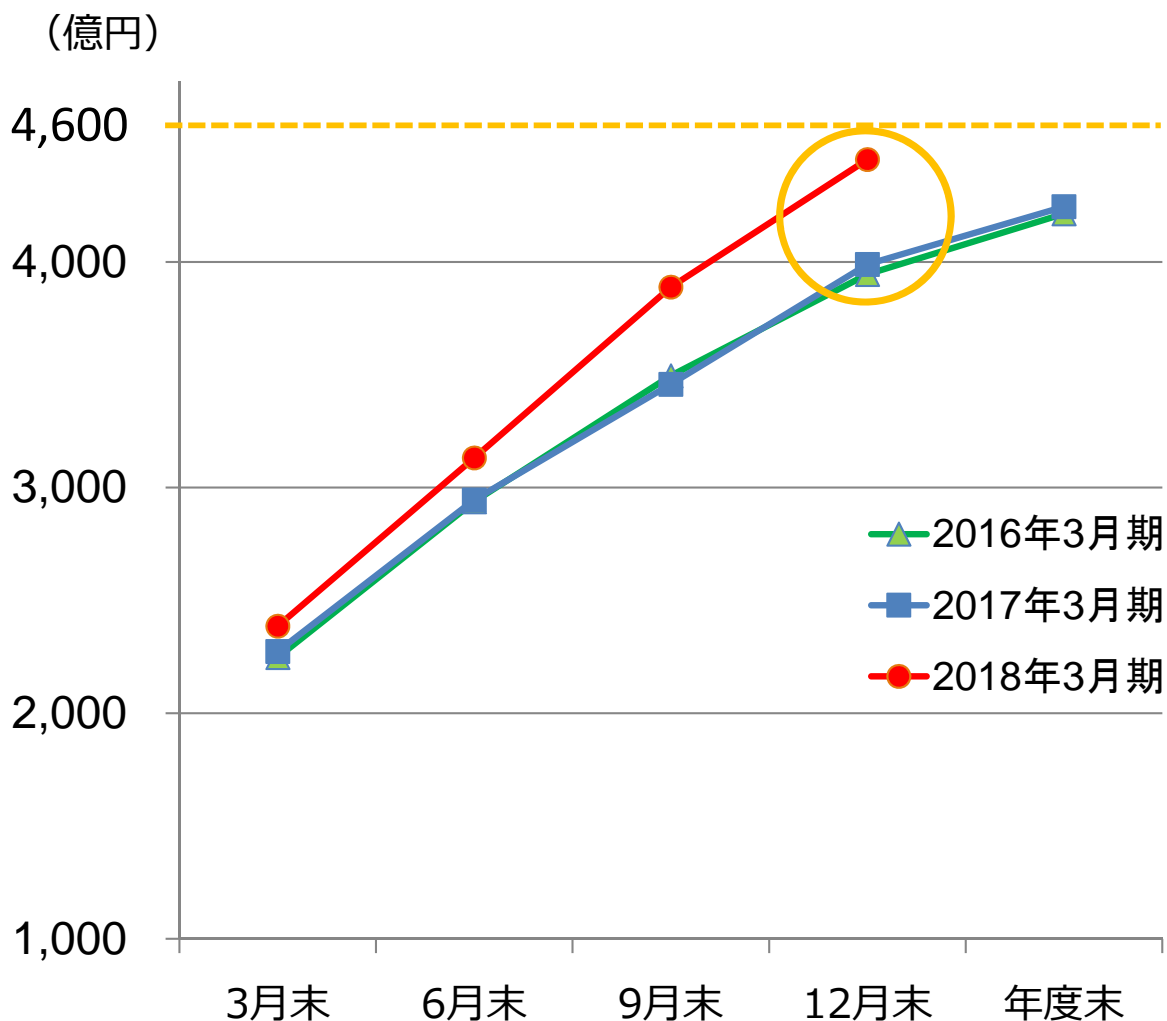
	2017年3月期 第3四半期	2018年3月期 第3四半期	増減額	増減率
営業利益	42,644	46,614	+3,970	+9.3%
営業外損益	1,806	1,087	△718	△39.8%
受取配当金	1,522	1,509	△13	△0.9%
経常利益	44,450	47,702	+3,252	+7.3%
特別損益	13,213	20,233	+7,019	+53.1%
投資有価証券売却益	13,159	20,271	+7,112	+54.0%
法人税等	18,807	21,793	+2,986	+15.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	40,280	45,303	+5,022	+12.5%

# セグメント別外部連結受注残高

(百万円)

	2016年12月末	2017年12月末	増減額	増減率
コンサルティング	8,407	8,043	△363	△4.3%
金融 I Tソリューション	63,773	66,122	+2,348	+3.7%
産業 I Tソリューション	23,910	34,815	+10,905	+45.6%
I T基盤サービス	4,659	5,133	+473	+10.2%
その他	1,644	2,108	+464	+28.3%
合 計	102,394	116,222	+13,828	+13.5%
うち、当期売上予定分	90,434	103,856	+13,421	+14.8%

# 売上高 + 受注残高(当期売上予定分)



## ■ 第3四半期末時点の売上高 + 受注残高(当期売上予定分)の前年度比較

(億円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	増減
売上高 (通期) ※1	4,245	4,600	+8.4%
売上高 ※2 + 受注残高 ※3	3,989	4,454	+11.7%
進捗率	94.0%	96.8%	+2.9P

(※1) 2017年3月期は実績値、2018年3月期は予想値

(※2) 第3四半期末時点の売上高の実績値

(※3) 第3四半期末時点の受注残高(当期売上予定分)

# 2018年3月期 通期連結業績予想

- 第3四半期までの進捗を踏まえ、売上高の通期業績予想を修正しています
- 2018年1月31日実施予定の自己株式消却を踏まえ、指標を再計算しています

【通期】

(億円)

	2017年3月期 通期 (実績)	2018年3月期 通期 (1/30予想)	増減額	増減率	2018年3月期 通期 (前回予想)	前回予想差
売上高	4,245	4,650	+404	+9.5%	4,600	+50
営業利益	585	640	+54	+9.4%	640	—
営業利益率	13.8%	13.8%	—	/	13.9%	△0.1P
経常利益	603	655	+51	+8.5%	655	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	450	590	+139	+30.9%	590	—
1株当たり当期純利益(EPS)	¥181.77	¥242.95	+¥61.18	/	¥240.56	/
1株当たり年間配当金	¥80.00	¥90.00	+10.00*	/	¥90.00	/
第2四半期末	¥40.00	¥45.00	+5.00*	/	¥45.00	/
期末	¥40.00	¥45.00	+5.00*	/	¥45.00	/
配当性向	42.4%	36.6%	△5.8P	/	38.5%	/

※ 当社は2017年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。1株当たり配当金の増減額にはそれによる影響を含めておりません。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

# 2018年3月期 セグメント別外部連結売上高予想

■ 第3四半期までの進捗を踏まえ、セグメント別売上高を修正しています

【通期】

(億円)

	2017年3月期 通期 (実績)	構成比	2018年3月期 通期 (1/30予想)	構成比	増減額	増減率	2018年3月期 通期 (前回予想)	前回予想差
コンサルティング	305	7.2%	370	8.0%	+64	+21.0%	370	—
金融ITソリューション	2,469	58.2%	2,480	53.3%	+10	+0.4%	2,480	—
証券業	1,191	28.1%	1,180	25.4%	△11	△0.9%	1,180	—
保険業	519	12.2%	490	10.5%	△29	△5.7%	490	—
銀行業	402	9.5%	430	9.2%	+27	+6.7%	430	—
その他金融業等	355	8.4%	380	8.2%	+24	+6.8%	380	—
産業ITソリューション	1,072	25.3%	1,390	29.9%	+317	+29.7%	1,340	+50
流通業	542	12.8%	600	12.9%	+57	+10.6%	590	+10
製造・サービス業等	529	12.5%	790	17.0%	+260	+49.2%	750	+40
IT基盤サービス	292	6.9%	300	6.5%	+7	+2.6%	300	—
その他	105	2.5%	110	2.4%	+4	+4.3%	110	—
合計	4,245	100.0%	4,650	100.0%	+404	+9.5%	4,600	+50

# 2018年3月期 サービス別外部連結売上高予想

■ 第3四半期までの進捗を踏まえ、サービス別売上高を修正しています

【通期】

(億円)

	2017年3月期 通期（実績）	構成比	2018年3月期 通期（1/30予想）	構成比	増減額	増減率	2018年3月期 通期（前回予想）	前回予想差
コンサルティング サービス	627	14.8%	770	16.6%	+142	+22.7%	770	—
開発・製品販売	1,319	31.1%	1,340	28.8%	+20	+1.6%	1,330	+10
運用サービス	2,172	51.2%	2,420	52.0%	+247	+11.4%	2,380	+40
商品販売	126	3.0%	120	2.6%	△6	△5.0%	120	—
合 計	4,245	100.0%	4,650	100.0%	+404	+9.5%	4,600	+50

# 3Qまでの実績及び通期の業績見通し

(億円)

		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2015年3月期	売上高	966	1,006	1,034	1,052	4,059
	営業利益	79	141	150	143	514
	営業利益率	8.2%	14.1%	14.6%	13.6%	12.7%
2016年3月期	売上高	1,015	1,108	1,012	1,078	4,214
	営業利益	135	147	149	150	582
	営業利益率	13.3%	13.3%	14.8%	14.0%	13.8%
2017年3月期	売上高	1,003	1,027	1,053	1,160	4,245
	営業利益	136	126	163	158	585
	営業利益率	13.6%	12.3%	15.5%	13.7%	13.8%
2018年3月期 1Q,2Q,3Qは実績 4Q、通期は予想	売上高	<b>1,066</b>	<b>1,135</b>	<b>1,213</b>	<b>1,233</b>	<b>4,650</b>
	営業利益	<b>131</b>	<b>159</b>	<b>175</b>	<b>173</b>	<b>640</b>
	営業利益率	<b>12.3%</b>	<b>14.1%</b>	<b>14.4%</b>	<b>14.1%</b>	<b>13.8%</b>

(注) 2018年3月期4Qの数字は、通期業績予想(2018/1/30発表)から3Qまでの実績を差し引いた数字

# 目次

---

**1. 2018年3月期第3四半期決算について**

**2. 最近の取り組み**



## 2. 最近の取り組み

# ビジネスITの創出

- ビジネスIT領域（デジタル事業）は、実証実験に留まらず、本格導入や事業開始へと進展する取り組みが増加している。

### 2018年3月期 第3四半期における事例（一部）

金融IT	<ul style="list-style-type: none"><li>● みずほ証券：AI・音声認識技術による通話モニタリング業務の効率化・高度化</li><li>● 富国生命：iPad※を用いた新情報端末によるお客さまアドバイザー業務の刷新</li><li>● TORANOTEC：新投資サービス開発に係る出資契約を締結、協業を開始</li><li>● 日本マイクロソフト等：「金融デジタルイノベーションコンソーシアム」を設立</li></ul>
産業IT	<ul style="list-style-type: none"><li>● KDDI：KDDIデジタルデザインへの出資を完了（2018年1月1日に事業開始）</li><li>● ケネディクス：不動産の投資型クラウドファンディング事業会社「ビットリアルティ」での協業</li></ul>

※iPadは、Apple Inc.の登録商標。

## 2. 最近の取り組み

# 海外買収先企業とのシナジー創出

- 近年手がけた海外M&Aについて、PMIが着実に進行している。
- 特に、豪州ASGでは、NRI子会社化による効果や、2017年9月に買収したSMSとの統合効果が出てきている。

### 豪州M&A（ASG・SMS統合）のPMI状況

- **ASG・SMS両社のオペレーション及び組織の統合を完了、1月より一体運営を開始**
  - ✓ ASG取締役がSMS取締役を兼務、定期的な会議体を統合
- **コストシナジー策として、重複機能削減、要員スリム化、オフィス統合等を実施**
  - ✓ 効果の一部は2018年3月期、残りは2019年3月期の業績に寄与する見込み
  - ✓ ASG・SMS中核人材のリテンション施策も順調
- **NRI子会社化による事業機会の拡大**
  - ✓ 政府機関・インフラ等の案件において、NRIのバランスシートや実績をアピール
  - ✓ 豪州日系企業へのコンサル・SI提案、NRIグループ製品・サービスのクロスセルを開始

## 2. 最近の取り組み

# 自己株式の取得完了と消却

- 資本効率及び株主還元向上の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として実施
- 自己株式の取得完了後、当社の自己株式保有方針※に基づき、消却を実施予定

※ 自己株式の保有は、発行済株式総数の概ね5%を目安とし超過部分は原則として消却する

### 自己株式取得の概要

取得株式総数	11,457,800株
取得株式総額	49,999,576,484円
取得期間 (約定ベース)	2017年 7月28日 から 2017年12月22日
取得内容	①東証自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による買付 ②自己株式取得に係る取引一任 契約に基づく市場買付

### 自己株式消却の概要

(消却予定日：2018年1月31日)

	消却前	消却後
発行済 株式総数	264,000,000株	251,000,000株
自己 株式数	25,007,951株 発行済株式総数 に対する割合 :9.5%	12,007,951株 発行済株式総数 に対する割合 :4.8%

(注) 上記の株式数は、平成30年1月1日以降の単元未満株式の買取り及び新株予約権の行使に伴う異動を含んでいません。

1. その他業績関連資料
2. ニュースリリース紹介
3. その他

## 1. その他業績関連資料

## セグメント別外部連結受注高 &lt;第3四半期累計&gt;

(百万円)

	2017年3月期 第3四半期	2018年3月期 第3四半期	増減額	増減率
コンサルティング	24,539	25,065	+526	+2.1%
金融 I Tソリューション	95,772	100,434	+4,662	+4.9%
産業 I Tソリューション	41,831	69,555	+27,723	+66.3%
I T基盤サービス	14,585	12,989	△1,596	△10.9%
その他	5,889	7,031	+1,142	+19.4%
合 計	182,617	215,076	+32,458	+17.8%

1. その他業績関連資料

# 連結決算ハイライト <第3四半期>

## ■ 前年同期との比較 (\*は参考数値)

(百万円)

	2017年3月期 3Q(10~12月)	2018年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
売上高	105,368	121,387	+16,018	+15.2%
営業利益 (のれん償却前) *	16,693	18,705	+2,012	+12.1%
営業利益	16,303	17,516	+1,213	+7.4%
営業利益率 (のれん償却前) *	15.8%	15.4%	△0.4P	
営業利益率	15.5%	14.4%	△1.0P	
経常利益	16,492	17,665	+1,173	+7.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,436	11,926	+489	+4.3%

## 1. その他業績関連資料

## セグメント別外部連結売上高 &lt;第3四半期&gt;

(百万円)

	2017年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2018年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	7,631	7.2%	9,336	7.7%	+1,704	+22.3%
金融 I Tソリューション	61,962	58.8%	62,246	51.3%	+283	+0.5%
証券業	30,081	28.5%	27,991	23.1%	△2,089	△6.9%
保険業	13,633	12.9%	13,175	10.9%	△457	△3.4%
銀行業	10,078	9.6%	10,829	8.9%	+751	+7.5%
その他金融業等	8,169	7.8%	10,249	8.4%	+2,079	+25.5%
産業 I Tソリューション	25,815	24.5%	39,625	32.6%	+13,810	+53.5%
流通業	13,031	12.4%	15,651	12.9%	+2,619	+20.1%
製造・サービス業等	12,783	12.1%	23,973	19.7%	+11,190	+87.5%
I T基盤サービス	7,344	7.0%	7,487	6.2%	+143	+2.0%
その他	2,615	2.5%	2,691	2.2%	+76	+2.9%
合 計	105,368	100.0%	121,387	100.0%	+16,018	+15.2%
野村ホールディングス	18,798	17.8%	17,618	14.5%	△1,180	△6.3%
セブン&アイ・ホールディングス	10,689	10.1%	12,101	10.0%	+1,412	+13.2%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&amp;アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

1. その他業績関連資料

# 主なセグメント別損益 <第3四半期>

■ 各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2017年3月期 3Q(10~12月)	2018年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	7,774	9,531	+1,757	+22.6%
	営業利益	1,600	1,844	+243	+15.2%
	営業利益率	20.6%	19.3%	△1.2P	
金融 I Tソリューション	売上高	62,287	62,609	+321	+0.5%
	営業利益	8,158	7,256	△902	△11.1%
	営業利益率	13.1%	11.6%	△1.5P	
産業 I Tソリューション	売上高	25,937	39,444	+13,506	+52.1%
	営業利益	2,329	3,858	+1,529	+65.7%
	営業利益率	9.0%	9.8%	+0.8P	
I T基盤サービス	売上高	30,167	32,292	+2,125	+7.0%
	営業利益	3,427	3,844	+416	+12.1%
	営業利益率	11.4%	11.9%	+0.5P	



1. その他業績関連資料

# サービス別連結売上高 <第3四半期>

(百万円)

	2017年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2018年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	15,972	15.2%	23,071	19.0%	+7,098	+44.4%
開発・製品販売	32,381	30.7%	32,859	27.1%	+477	+1.5%
運用サービス	54,111	51.4%	63,236	52.1%	+9,125	+16.9%
商品販売	2,904	2.8%	2,219	1.8%	△684	△23.6%
合計	105,368	100.0%	121,387	100.0%	+16,018	+15.2%

## 1. その他業績関連資料

## 連結P/Lハイライト &lt;第3四半期&gt;

(百万円)

	2017年3月期 3Q(10~12月)	2018年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
<b>売上高</b>	<b>105,368</b>	<b>121,387</b>	<b>+16,018</b>	<b>+15.2%</b>
売上原価	67,709	79,851	+12,142	+17.9%
外注費	30,849	35,776	+4,926	+16.0%
<b>売上総利益</b>	<b>37,659</b>	<b>41,535</b>	<b>+3,876</b>	<b>+10.3%</b>
売上総利益率	35.7%	34.2%	△1.5P	
販管費	21,356	24,018	+2,662	+12.5%
<b>営業利益</b>	<b>16,303</b>	<b>17,516</b>	<b>+1,213</b>	<b>+7.4%</b>
営業利益率	15.5%	14.4%	△1.0P	

1. その他業績関連資料

# 連結P/Lハイライト <第3四半期> 続き

(百万円)

	2017年3月期 3Q(10~12月)	2018年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
<b>営業利益</b>	<b>16,303</b>	<b>17,516</b>	<b>+1,213</b>	<b>+7.4%</b>
営業外損益	189	149	△40	△21.3%
<b>経常利益</b>	<b>16,492</b>	<b>17,665</b>	<b>+1,173</b>	<b>+7.1%</b>
特別損益	223	1	△222	△99.4%
投資有価証券売却益	155	1	△153	△99.0%
法人税等	5,060	5,457	+397	+7.8%
<b>親会社株主に帰属する 四半期純利益</b>	<b>11,436</b>	<b>11,926</b>	<b>+489</b>	<b>+4.3%</b>

## 1. その他業績関連資料

## セグメント別外部連結受注高 &lt;第3四半期&gt;

(百万円)

	2017年3月期 3Q(10~12月)	2018年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	8,537	7,278	△1,258	△14.7%
金融 I Tソリューション	32,551	31,610	△941	△2.9%
産業 I Tソリューション	15,537	16,368	+831	+5.4%
I T基盤サービス	3,644	4,472	+827	+22.7%
その他	1,367	1,730	+363	+26.6%
合 計	61,638	61,460	△177	△0.3%

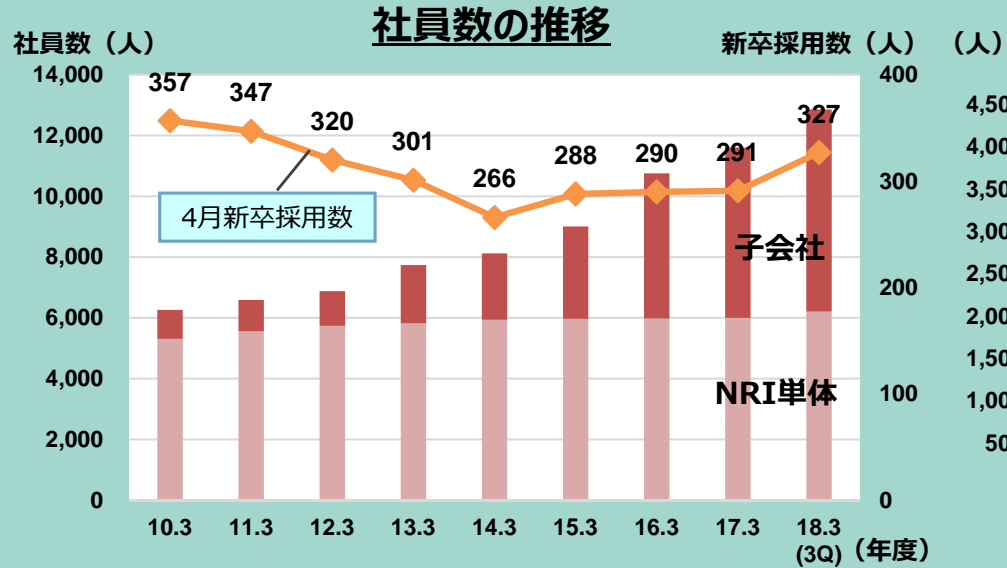
# 1. その他業績関連資料

## 社員数＋国内・中国パートナー要員数

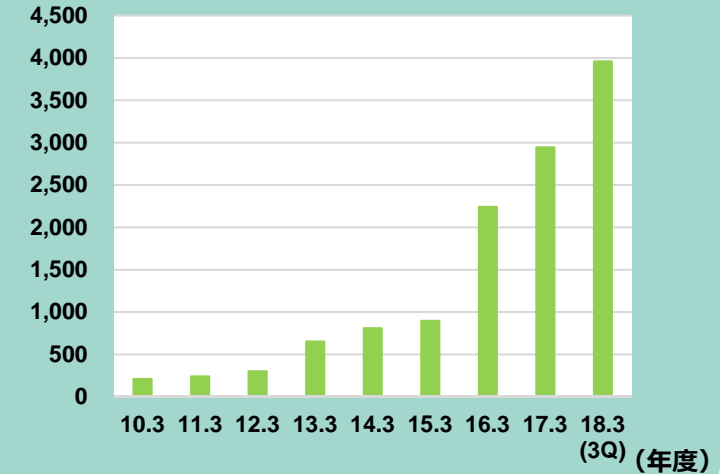
NRIグループ社員

- 経営コンサルタント
- システムコンサルタント
- アプリケーションエンジニア
- テクニカルエンジニア など

**12,861人\***



### 海外拠点要員数の推移



パートナー

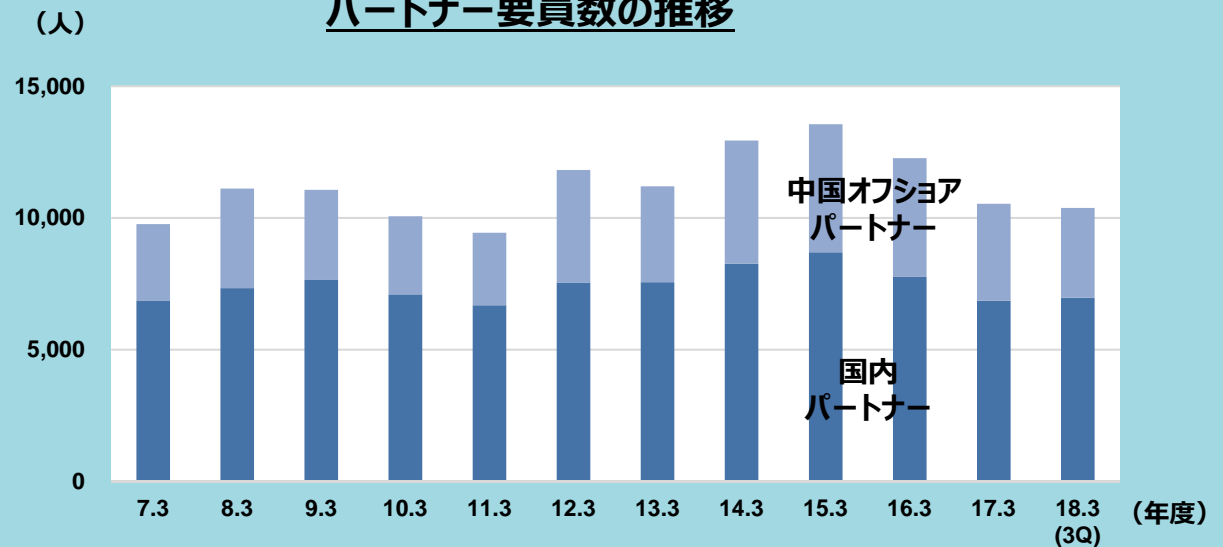
### 中国オフショアパートナー

**19地域18社  
約4,000人**

### 国内パートナー

**約7,000人**

### パートナー要員数の推移



1. その他業績関連資料

# 2018年3月期 設備投資、減価償却費予想

■ 設備投資、減価償却費の予想を修正しています

【投資等】

(億円)

	2017年3月期 通期 (実績)	2018年3月期 通期 (1/30予想)	増減額	増減率	2018年3月期 通期 (前回予想)	前回予想差
設備投資	386	350	△36	△9.5%	450	△100
有形固定資産	136	150	+13	+10.0%	190	△40
無形固定資産	250	200	△50	△20.1%	260	△60
研究開発費	56	60	+3	+5.7%	60	—

【減価償却費】

(億円)

	2017年3月期 通期 (実績)	2018年3月期 通期 (1/30予想)	増減額	増減率	2018年3月期 通期 (前回予想)	前回予想差
合計	284	300	+15	+5.3%	310	△10

1. その他業績関連資料

# 業績予想補足説明資料

## ■ 売上高4,650億円・営業利益640億円の収支モデル

(億円)

	2016年3月期 通期 (実績)	2017年3月期 通期 (実績)	2018年3月期 通期 (1/30予想) (注)	前期比		2018年3月期 通期 (前回予想) (注)	前回予想差
				増減額	増減率		
売上高	4,214	4,245	4,650	+404	+9.5%	4,600	+50
売上原価	2,872	2,807	3,070	+262	+9.3%	2,990	+80
うち労務費	835	892	1,020	+127	+14.3%	970	+50
うち外注費	1,393	1,263	1,360	+96	+7.6%	1,340	+20
うち減価償却費	314	269	280	+10	+3.9%	290	△10
売上総利益	1,341	1,437	1,580	+142	+9.9%	1,610	△30
売上総利益率	31.8%	33.9%	34.0%	+0.1P		35.0%	△1.0P
販管費	758	852	940	+87	+10.2%	970	△30
営業利益	582	585	640	+54	+9.4%	640	—
営業利益率	13.8%	13.8%	13.8%	—		13.9%	△0.1P

(注) 収支モデル作成のための想定値

## 2. ニュースリリース紹介

# ニュースリリース紹介 (1/3)

### 野村総合研究所と日本マイクロソフトが 「金融デジタルイノベーションコンソーシアム」を設立 ～ 業界課題の解決に向け、 FinTech分野での実証実験を実施 ～

(2017年10月30日リリース)

- NRIと日本マイクロソフトは、2017年11月1日、「金融デジタルイノベーションコンソーシアム」を設立した。
- 本コンソーシアムは、デジタルトランスフォーメーションの推進に寄与する「金融クラウド」の実用性に関する実証実験を実施する。
- また、セキュリティやコンプライアンス対応など、非競争領域における各社共通の検討課題について、参加企業が情報を共有し、標準化やリファレンス・アーキテクチャー※を設定することで、金融機関の業務改善や業容の拡大を図り、工数削減やIT投資の最適化、サービスリリース短縮化による収益向上への貢献を目指す。
- NRIは、コンソーシアムの中に設置される各ワーキンググループの議論および活動の推進役を務める。日本マイクロソフトは、本コンソーシアムの事務局を務めるとともに、パブリッククラウドプラットフォーム「Microsoft Azure」をワーキンググループでの各種取り組みの基盤として提供するほか、各種技術支援を行う。

### ロシア・モスクワ市における高度交通信号システム 実証で大幅な渋滞緩和に成功 ～市内の交差点で、 最大40%の渋滞緩和効果を確認～

(2017年11月1日リリース)

- NEDO、(株)京三製作所、NRIは、ロシアのモスクワ市交通管制センター(TsODD)と共同で実施していた高度交通信号システムの実証事業を完了した。
- 本実証事業では、モスクワ市内の深刻な交通渋滞の解決に向けて、同市内の5カ所の連続する交差点に同システムを設置し、車の移動時間の短縮効果の検証を行い、その結果、混雑時間帯で最大40%の渋滞緩和効果を確認した。
- 今回の成果により、車の燃料消費低減によるCO2排出量削減と、移動時間短縮による経済活動の活性化への貢献が期待できる。また本実証事業で得られた成果をもとに、今後、ロシアの他の地域への高度交通信号システムの展開を目指す。

※リファレンス・アーキテクチャー：代表的な利用シナリオとシステム構成をまとめたもの



# ニュースリリース紹介 (2/3)

### 「家計金融資産とマクロ経済に関する研究会」 をスタート

～家計金融資産1,800兆円の  
国民経済的意義を考え直す～

(2017年11月9日リリース)

- NRIは、2017年11月2日、「家計金融資産とマクロ経済に関する研究会」を立ち上げた。本研究会では、マクロ経済や財政問題を主な専門とする6名の有識者に参加いただき、家計金融資産がマクロ経済に及ぼす影響などを幅広く議論する。

(主な論点)

- 「貯蓄から投資へ（資産形成へ）」とは何を意味するのか
- 個人の金融資産選択の問題は、マクロ経済全体にどのような影響を及ぼしうるのか
- 人口構造の変化（総人口の減少・高齢化の進展）は、家計金融資産の蓄積にどう影響するか 等
- 本研究会の第1回会合を11月2日に開催し、今後、約半年をかけて継続的に議論を重ねていく予定。

### 野村総合研究所とTORANOTEC、 出資契約と協業の基本合意書を締結 ～新たな投資サービスの開発に向けた プロダクト開発を推進～

(2017年11月30日リリース)

- NRIと、資産運用及びアプリ開発を手掛けるフィンテック企業 TORANOTEC 株式会社（以下、「トラノテック」）は、2017年10月30日に出資契約と協業の基本合意書を締結し、新たな投資サービスの開発に向けた協業を開始した旨を発表した。トラノテックへの出資は、NRIにとって初めてのフィンテック企業への出資となる。
- トラノテックの100%子会社であるTORANOTEC投信投資顧問株式会社（以下、「トラノテック投信」）は、おつりで投資するサービス「トラノコ※」を2017年6月から提供している。
- NRIとトラノテックは、出資契約と協業の基本合意書を締結したことにより、今後、パートナーシップをますます強固にし、「トラノコ」の更なる進化に共に取り組むとともに、新たな投資サービスの開発に向けて協力して取り組んでいく。

※トラノコ：クレジットカードやデビット・カード、公共交通機関共通乗車カード等から日々の買い物「おつり」データに基づき、毎日コツコツ、自然と投資資金を積み上げ、容易に資産運用を行うことができる、トラノテック投信が提供するサービス。

# ニュースリリース紹介 (3/3)

### 音声認識技術と人工知能の活用で、 NRIがみずほ証券のコンプライアンス関連の 業務時間を大幅に短縮 ～通話モニタリング業務を大幅に効率化・高度化～

(2017年12月11日リリース)

- NRIは、みずほ証券株式会社（以下、「みずほ証券」）がコンプライアンス目的で行う通話モニタリング業務を、音声認識技術と人工知能を組み合わせることで効率化・高度化するシステムの開発や実証実験を行い、2017年11月に稼働を開始した。
- みずほ証券では、営業品質の向上の観点から、顧客である投資家と営業員との通話を録音し、専任担当者がその通話内容を聞いてモニタリングする業務を行っている。
- このモニタリング業務を効率化・高度化するために、NRIは2016年末から、音声認識技術によってテキスト化された通話内容に関して、人工知能を使って分析し、モニタリングすべき重要なポイントを抽出するシステムの実証実験を行ってきた。その結果、大幅な業務時間の短縮効果が確認できたため、今回の正式稼働に至った。

### 約10,000名の富国生命 お客さまアドバイザーの業務を刷新 ～iPadを用いた新情報端末「PlanDo」で、 お客さまサービスの充実と柔軟な働き方を推進～

(2017年12月20日リリース)

- NRIは、富国生命保険相互会社（以下、「富国生命」）のお客さまアドバイザー（営業職員）が、対面でのコンサルティングセールスに活用する情報端末「PlanDo」をApple「iPad<sup>®</sup>」で刷新することに伴い、同端末に搭載される下記システムの構築を完了し、2018年1月から本番運用を開始する。
  - ライフプラン提案機能や保険商品の提案機能をはじめとする「新営業支援システム」
  - 申込手順のペーパーレス化を図る「新契約申込手順システム」
- これらのシステムを構築するプロジェクトは、フコク情報システム株式会社が6社のベンダーを統括し、協同で推進された。その中でNRIは、新営業支援システムと新契約申込手順システムの開発を担当した。

※iPadは、Apple Inc.の登録商標。

### 3. その他

# その他

## イベント



### 「NRI学生小論文コンテスト2017」を開催 ～全国の大学生・高校生が、 「地方が直面する課題の解決」に取り組む～

- 「地方の課題をイノベーションで解決する。」というテーマを設定
- 大学生・高校生の両部門を合わせて1,767作品の応募
- 厳正なる審査の結果、大賞、優秀賞、特別審査委員賞あわせて10作品を選出
- 今回は、池上彰氏（ジャーナリスト、名城大学教授、東京工業大学特命教授）・最相葉月氏（ノンフィクションライター）・岩田徹氏（いわた書店社長）の3名を特別審査委員に迎えた

## 出版物（最近、出版された単行本の例）



**頑張れ、日本のデジタル革命  
社長が知らないITの真相 2**

楠真 著

（日経BP社）



**ITナビゲーター-2018年版**

ICT・メディア産業コンサルティング部 著

（東洋経済新報社）



**大予測 次に来るキーテクノロジー  
2018-2019**

城田真琴 著

（日本経済新聞出版社）

- 本資料は、株式会社野村総合研究所が業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的として作成したものです。
- 本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
- 本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
- 本資料の一切の権利は別段の記載がない限り株式会社野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。
- 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。